（様式３）

令和　　年　　月　　日

　山鹿市民医療センター　病院事業管理者　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　在　　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

**誓　約　書**

業務の名称　山鹿市民医療センター勤怠管理システム導入業務委託

標記業務に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、下記１の添付書類のすべての記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記２に掲げる参加資格要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

１　添付書類

（１） 会社概要（様式４）

（２） 法人の履歴事項全部証明書（個人の場合は実施要領に示す書類）

（３） 印鑑証明書

（４） 直近２事業年度分の貸借対照表及び損益計算書の写し

（５） 役員の一覧

（６） 消費税及び地方消費税並びに本店所在地の都道府県民税について未納がないことの証明書

２　参加資格要件

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

（１）許可病床数２００床以上の自治体病院に対し、看護部門の交代制勤務シフト作成や診療報酬への対応（様式９）等、医療機関向けに開発されたシステムの導入実績があること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

（３）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る更生計画認可の決定を受けていること。

（４）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。

（５）山鹿市工事等契約に係る指名停止等の措置要綱（平成１７年告示第１２２号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（６）消費税及び地方消費税並びに都道府県税において未納がないこと。

（７）山鹿市暴力団排除条例（平成２３年山鹿市条例第１９号）第２条第２号に規定する暴力団員が、支配人、無限責任社員、取締役、監査役若しくはこれに準ずる地位に就任し、又は実質的に経営に関与していないこと。